

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(1) 幅広い参加・就労機会の創出

P117～P125

★重点取り組み

	名称	主管課	概要	R5年度実績	実績数値 (%)	課題	今後の取組	事業 継続/終了	R6年度の 変更点
		主な関係部局							
1	幅広い就労機会の創出	福祉課(障害福祉担当、地域支援担当、総務企画担当、総合相談担当) 産業経済部(産業振興課) 保健福祉部(健康づくり課)	障害の有無や年齢を問わず、また、病気になっても、働きたい人が働くことのできるよう、企業や福祉関係者の相互理解を促すとともに、障害や病気等への理解を深める取組を進めます。 ・働くことが難しい人の就労を支援する体制の充実 ・病気や障害のある人の就労についての理解促進 ・当事者や支援者と、事業者の相互理解の促進	【福祉課総合相談担当】 R5年度は、就労支援に関わる機関で組織する就労支援ネットワーク会議(拡大会議4回、事務局会議9回)を通じ、次のことに取組みました。 ・高齢者、障害者、働きづらさを抱える人など就労において支援を必要とする人の新たな就労先を探す就労支援の取組を検討しました。 ・各支援関係機関における就労支援の取組みの発信、共有をしました。 ・就労支援セミナーを開催しました。 【福祉課障害福祉担当】 福岡県就労支援協同組合において、働きづらさを抱えている方を対象とした週20時間未満就労モデル事業(県の補助事業)を本市及び飯塚市で行いました。また、大牟田未来共創センターにおいて超短時間雇用の取組みが進められました。	実績:17人 ※福祉施設から一般就労施設へ移行する人の数 【目標値:34人】	【福祉課総合相談担当】 依存症や刑余者など、就労に関する支援制度の狭間にあって、対応が困難ケースについて、支援機関相互のネットワークを充実させることが必要です。 【福祉課障害福祉担当】 求人企業と求職者のニーズのずれもあるが、短時間雇用が新たな選択肢として認知されるような継続的な取組みが必要です。	【福祉課総合相談担当】 障害や病気の有無、あるいは年齢を問わず、働きたい人が働くことのできるよう、就労支援ネットワーク会議の取組みの充実を図ります。 【福祉課障害福祉担当】 柔軟な雇用形態を生み出すためには企業等の理解が必要であることから、関係機関と情報共有し、理解啓発を図るための取組を進めます。	【福祉課総合相談担当】 継続 【福祉課障害福祉担当】 福岡県のモデル事業は5年度で終了共創センターの取り組みは継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	障害者雇用促進法に関する広報啓発	障害者雇用促進法に規定された雇用分野における障害者に対する差別の禁止や障害者が職場で働くにあたっての支障を改善するための措置、障害者の職業訓練、就職面談会等について、県やハローワークと連携し、広報紙、ホームページ等を活用した広報啓発を実施します。	福祉課(障害福祉担当)	障害者の職業訓練や就職のための合同企業面談会などについて、市のホームページや広報紙への掲載やチラシの配架を行うなど、障害者雇用促進法に関する広報啓発を実施しました。	継続	無
2	ボランティアセンター運営事業	ボランティアを必要とする人とボランティアをしたい人を結ぶため、ボランティア団体及び個人を登録し、ボランティアの要請があった場合にマッチングを行うとともに、市内の施設等に対してボランティアのニーズ調査を実施するなどコーディネート機能の充実に努めます。併せて、新たなボランティアの発掘や要請を行うため養成講座を実施します。【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(地域支援担当)	ボランティア団体登録数: 41団体 ボランティア個人: 24人 ボランティアニーズ情報収集やボランティア活動情報を提供するとともに、49件のボランティア活動をコーディネートしました。また、災害ボランティア活動の支援・促進として、「ICT研修」を実施し、ボランティア登録受付やニーズ申込にスマホやタブレット等を用いる仕組みを取り入れ、その手法を地域住民に体験してもらいました。 さらに、災害時の床下対応の重要性を周知し、その対応ができる人材を養成するため、「床下対応講習会」を2回実施しました。 加えて、災害発生時に、迅速かつ効果的に被災者支援活動を行えるように、自発的に救援活動を希望するボランティアの事前登録を行いました。(登録者合計24人)	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
3	就労継続支援事業	通常の事業所で働くことが困難な人に、就労の機会の提供や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力向上のための訓練を行う就労継続支援事業の充実に努めます。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 就労継続支援A型 231人 就労継続支援B型 296人	継続	無
4	障害者の雇用促進と工賃向上	障害者自立支援・差別解消支援協議会の就労支援部会において、障害者の雇用促進と工賃向上を図るため、地域課題の抽出とその解決に向けて、官民協働で取組みを推進します。	福祉課(障害福祉担当)	就労支援部会を4回実施しました。また、就労系の障害福祉サービス事業所をターゲットにして、事業所連絡会を開催し、21事業所からの参加がありました。就労支援部会の目的である「障害者の工賃向上」や「障害者雇用の促進」についての説明や、障害者を支援するうえでの困りごと等の情報を共有するためのグループワークを実施しました。行政機関(大牟田市役所等)における職場実習は、3名の申込みのうち、2名の受入れを行いました。	継続	無
5	障害児進路指導連絡協議会	大牟田市教育委員会を窓口として、障害者就業・生活支援センター、福祉課、市社会福祉協議会、中学校、特別支援学校＊等の関係者で大牟田市障害児進路指導連絡協議会を設置し、障害のある生徒の進路や就学について連携協力し、障害のある子どもの校外学習や雇用確保等の充実に図ります。	学校教育課指導室	障害者就業・生活支援センター代表等で構成される障害児進路指導連絡協議会を7月と3月に実施しました。障害のある児童生徒の進路指導のための情報交換、校外学習や雇用先確保のための諸活動を行いました。	継続	無
6	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業、スポーツ大会開催事業	障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催するとともに、文化芸術活動の促進を図ります。また、障害者スポーツの普及とスポーツを通じた交流を深めるため、誰もが一緒に楽しめるアダプテッドスポーツ＊を取り入れた障害者スポーツ大会等を開催します。	福祉課(障害福祉担当)	スポーツ・レクリエーション教室及びスポーツ大会は、ボッチャ等のスポーツ教室やスポーツ大会を開催しました。(スポーツ・レクリエーション教室7回実施、スポーツ大会は6回実施。)	継続	無
7	障害のある人の文化芸術の推進	障害のある人の社会参加を促進するため、作品の発表、交流を促進する場の創出等、障害のある人による文化芸術活動を推進します。	生涯学習課 福祉課(障害福祉担当)	障がいのある人となない人が交流を楽しむイベントにおいて、障害のある人の作品の展示や文化芸術にふれる体験会を実施しました。	継続	無
8	大牟田市職員採用選考試験等の実施	障害のある人を対象とした市職員採用選考試験を実施するとともに、会計年度任用職員制度の活用により、身体・知的・精神等の障害のある人の確保に努めます。	人事課	市職員採用選考試験においては、採用に至らなかったものの、会計年度任用職員として、精神に障害がある方を4名採用しました。	継続	無
9	障害者雇用優良事業所の表彰	大牟田市雇用問題協議会(会長:大牟田市長)において、障害者雇用優良事業所を表彰し、障害者雇用の推進を図ります。【実施主体:大牟田市雇用問題協議会】	福祉課(障害福祉担当)	障害者雇用優良事業所として、公共職業安定所に推薦を依頼し、市内事業所を表彰しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
10	障害者優先調達の推進	「大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達推進方針」に基づき、障害者就労施設等から提供可能な物品等について情報収集を行うとともに、障害者優先調達推進連絡会議において全庁的な取組みを推進します。	福祉課(障害福祉担当)	令和5年度大牟田市障害者就労施設等からの物品等調達実績に関しては、推進方針に掲げる物品等の調達目標金額を達成することができませんでした。 (達成率:94.2%)	継続	無
11	福祉施設利用者の一般就労への支援	障害者就業・生活支援センターと連携し、就労移行支援＊事業等を活用しながら、福祉施設を利用している障害のある人の一般就労への移行を推進します。	福祉課(障害福祉担当)	令和5年度の福祉施設利用者の一般就労移行実績は17人。(就労移行支援9人 就労継続支援A型 4人 就労継続支援B型 4人)	継続	無
12	交通バリアフリー基本構想の推進	人に優しいまちづくりを推進するため、「交通バリアフリー基本構想」に基づき、歩道、鉄道駅、バス停等のバリアフリー化を進め、誰もが快適に生活できる都市空間の整備を促進します。	都市計画・公園課	市民に対して、交通バリアフリー基本構想の周知を図るための出前講座を2回開催。	継続	無
13	シルバー人材センター事業	働く意欲と多彩な技能・知識・経験を持つ高齢者に対して、地域に密着した短期・臨時的就業を提供し、就業機会の拡大を図ることで高齢者の社会参加や生きがいづくりに寄与し、活力ある地域社会づくりを推進します。【実施主体:シルバー人材センター】	福祉課(総務企画担当)	〈令和5年度実績〉 ・会員数557人 (前年度+26人) ・就業実員数411人 (前年度△71人)	継続	無
14	生涯学習ボランティア登録派遣事業	様々な経験や学習によって培われた知識や技能を活かすことができる場や機会の充実を図るため、市民の学習活動を支援するボランティアを登録するとともに、市民からの求めに応じてコーディネートしながら派遣を行います。	生涯学習課	市民の学習を支援するために、さまざまな経験や学習によって培われた知識や技能を持っている人材を、「生涯学習ボランティア」として登録し、地域・施設・学校などで行われる学習会や行事等に派遣しました。 〈おおむた生涯学習まちづくり推進協議会〉 ・生涯学習ボランティア延べ登録者数:1,547人 ・派遣回数:延べ451回(参加者数延べ16,818人)	継続	無
15	高齢者生きがいづくり社会参加促進事業	高齢者の学習成果を生かした活動の機会を提供することで、生きがいづくりと社会参加の促進を図るとともに、介護予防の取組みを推進します。	地区公民館(生涯学習課)	各地区公民館で21講座を実施、延べ251人参加しました。 全講座終了後、大牟田文化会館で開催された「絆と夢の青春祭」において、パネル展示で受講生の学びの成果を発表しました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
16	サークル社会参加促進事業	市民が行う自主的なサークル活動に対して、サークル活動の発展と社会参加の促進を図るための支援を行い、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを推進します。	地区公民館（生涯学習課）	各地区公民館でサークル体験会及び研修会を16事業実施675人参加、学習成果の発表として文化祭を開催し、8,909人が参加しました。	継続	無
17	老人クラブ活動	市内の単位老人クラブや大牟田市老人クラブ連合会において、年間を通して恒常的かつ計画的に実施される高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくり等の活動を計画的に実施します。【実施主体：老人クラブ】	健康づくり課 福祉課（総務企画担当）	・単位老人クラブによる社会奉仕活動事業、老人教養講座関係事業、スポーツ振興講座事業を実施しました。 ・大牟田市老人クラブ連合会によるリーダー研修会やグラウンドゴルフ大会など、介護予防活動支援事業を実施しました。 36クラブ	継続	無
18	就労支援ネットワーク	就労支援を担う関係機関・団体等がそれぞれ持ちうる機能やネットワークを共有し、就労支援機関としてのスキルの向上を図るとともに、高齢者、障害者、生活困窮者等様々な人が、働くことができるようになることを支援します。	福祉課（総合相談担当、障害福祉担当）	【福祉課総合相談担当】 R5年度は、就労支援に関わる機関で組織する就労支援ネットワーク会議(拡大会議4回、事務局会議9回)を通じ、次のことに取り組みました。 ・高齢者、障害者、働きづらさを抱える人など就労において支援を必要とする人の新たな就労先を探す就労支援の取組を検討しました。 ・各支援関係機関における就労支援の取組みの発信、共有をしました。 ・就労支援セミナーを開催しました。 （テーマ「障害者雇用の現状と課題」 参加人数45名）	継続	無
新規事業						

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会
 (2)社会参加を実現するアクセシビリティの向上

P122～P125

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	手話奉仕員等の派遣事業及び手話通訳設置事業	聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、また、福祉課に手話通訳者を設置する事業を行うなど、コミュニケーション支援の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	聴覚障害者のコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、また、庁内で、いつでも対応できるよう福祉課障害福祉担当に手話通訳者を職員として配置するなど、コミュニケーション支援の充実を図りました。 本事業とは別に、福祉課障害福祉担当以外の市の担当課が主催する講演会等でも合理的配慮の観点から、手話通訳や要約筆記派遣の取り組みが増加しています。	継続	無
2	手話奉仕員養成講座	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手話奉仕員養成講座(入門課程)を実施しました。 受講人数 29人 修了人数 20人 登録人数 0人	継続	無
3	朗読奉仕員養成講座	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、朗読奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、朗読奉仕員養成講座を実施しました。 受講人数 3人 修了人数 3人 登録人数 3人	継続	無
4	点訳奉仕員養成講座	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点訳奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点訳奉仕員養成講座を実施しました。 受講人数 3人 修了人数 3人 登録人数 2人	継続	無
5	要約筆記奉仕員養成講座	聴覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、要約筆記奉仕員養成講座の充実を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	実施団体の体制が整わなかったため、中止。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
6	障害児・者への障害福祉サービスの充実【再掲】	障害児・者に、訪問介護、行動援護、生活介護及び短期入所等の障害福祉サービスの適切な利用の促進を図ります。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 居宅介護 360人 重度訪問介護 7人 同行援護 53人 行動援護 6人 生活介護 380人 施設入所支援 216人 短期入所 24人 療養介護 32人	継続	無
7	大牟田市立図書館における障害者サービス事業	視覚障害者を対象に録音図書や点字図書の貸出し等のサービスを行います。また、ボランティア団体と連携し、障害者のニーズにあった図書資料の充実に努めます。	生涯学習課(生涯学習担当)	【点字サービス】 登録者:29人、貸出数:87タイトル・321点 【録音サービス】(デージー含む) 登録者:106人、貸出数:191タイトル・301点 令和4年5月より電子図書館(テキスト版サイト)サービスを開始しています。	継続	無
8	学校建設事業(再編分)学校再編整備	大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画に基づく学校建設事業(再編分)学校再編整備で建て替える体育館に障害者用トイレやスロープを設置します。	学務課	無	継続	無
9	施設のバリアフリー＊化の充実	福岡県福祉のまちづくり条例を基本として、全ての市民に使いやすい施設になるように、一定規模以上の施設の新築時等においてバリアフリー化に関する審査・検査を行い、ハード面からのバリアフリー化の充実を図ります。	建築住宅課	(バリアフリー) 審査:1件、検査:2件 (福祉のまちづくり) 審査:7件、検査:14件	継続	無
10	人にやさしい公共施設のあり方検討委員会	公共施設の新築及び大規模改修等を行う際の計画段階において、関係部局が連携して、施設計画に関する指導・助言を行うことにより一層のバリアフリー＊化とユニバーサルデザイン＊の推進を図ります。	保健福祉総務課	・大牟田市総合体育館の多目的トイレモデルの内覧会に参加(①R5.5.2 ②R5.5.8)し、指導や助言を行いました。 ・大牟田中央校区コミュニティセンターの整備について書面により委員会を開催(R5.8.28)し、助言等を行いました。	継続	無
11	交通安全施設整備事業	歩道の段差や急勾配など通行に支障となっている箇所の改良、及び視覚障害者ブロックが必要な箇所への設置等について、関係者と協議しながら整備を推進します。	土木建設課	浄真町1号線道路改良工事にて歩道設置(L=16.5m)の際、歩車道境界ブロック乗り入れ部について、一部バリアフリータイプ(L=5.7m)を設置	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
12	路外駐車場のバ リアフリー＊化の 促進	福岡県福祉のまちづくり条例に基づき、不特定かつ多くの人が利用する路外駐車場の新設・改良等において、届出が必要となる施設の審査・検査を行い、ハード面からのバリアフリー化を促進します。	都市計画・公園課	福岡県福祉のまちづくり条例においては、自動車の駐車の用に供する面積が500㎡以上かつ料金を徴収する場合に届出が必要とされているが、令和5年度は対象となる行為がなかったため届出はありませんでした。	継続	無
13	交通バリアフリー ＊基本構想の推 進 〔再掲〕	人に優しいまちづくりを推進するため、「交通バリアフリー基本構想」に基づき、歩道、鉄道駅、バス停等のバリアフリー化を進め、誰もが快適に生活できる都市空間の整備を促進します。	都市計画・公園課	市民に対して、交通バリアフリー基本構想の周知を図るための出前講座を2回開催しました。	継続	無
14	公共交通空白地 域の解消に向け た実証実験	公共交通でカバーされていない地域での生活利便性確保を目的とした公共交通サービス水準の向上を目指します。 公共交通による人口カバー率が低い上に高齢化率が高く、地形の高低差がある三池校区を対象に乗合タクシーによる実証実験を実施します。	国県道路・地域交通 対策課	R3～4年度の実証実験の結果を踏まえて地域と協議し、当分の間、三池校区での実証実験は見送ることとしました。新たに地域からの要望等が出てきた場合に改めて対応することとしています。 また、他校区からの相談について随時対応しており、市内で実施している生活交通支援事業の案内などを行っています。	継続	無
15	大牟田市公式 ホームページの 充実	市の公式ホームページについて、誰でもがわかりやすく、使いやすいホームページとするため、利用者の視点に立ったデザインやサイト構成にするとともに、ウェブアクセシビリティに配慮したコンテンツ(情報内容)の充実を図ります。	デジタル行政推進室	令和5年4月の公式ホームページのシステムバージョンアップ時にウェブアクセシビリティチェック機能を導入し、利用者にとって見やすい記事になっているかを記事公開前に確認できるようになりました。 また、職員向けに研修を実施し、ウェブアクセシビリティの重要性について説明しました。	継続	無
16	投票所における 段差解消等の投 票環境の向上	移動に困難を抱える障害のある人等に配慮した投票所のバリアフリー化、障害のある人等の利用に配慮した投票設備の設置、投票所における投票環境のさらなる向上に努めるとともに、イラストボードの活用による投票補助等の適切な実施等の取組みを促進します。	選挙管理委員会	・各投票所内では、適宜、障害者や高齢者等に配慮したレイアウトの変更を行い、動線の確保や必要に応じてスロープ等の設置を行いました。 ・全投票所へのコミュニケーションの円滑化を図るためイラストボードの配布を行いました。 ・期日前・各当日投票所では、「お手伝い、介助が必要な方は職員にお声かけください」という案内板を設置しました。 ・投票事務従事者への研修時に、障害のある人への特段の配慮を行うよう周知を図りました。	継続	無
新規 事業						

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(3)教育の充実・学習活動の促進

P126～P128

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	生活困窮世帯等の子どもたちの学習支援	貧困の連鎖を防ぐため、学習支援を行う中で、子どもに日常生活習慣の習得や不登校等の子どもに対しての居場所としての機能も包括した支援を行い、生活困窮世帯の子どもたちが将来の夢や目標を持ち健全な育成が図られることを目指します。	福祉課(地域支援担当)	市内3か所で週1回開催し、延べ1000名が参加しました。 参加している中学3年生のうち、6名の高校進学が決定しました。	継続	無
2	サポートノートの活用	発達障害等があり、支援を必要とする子どもの特徴や接し方などの情報を保護者等が記入し、関係機関に提示することで、適切な支援が受けられることを目的として作成する「サポートノート」についての周知・配布を行い、その活用を図ります。	子ども家庭課	ホームページやわくわくブックにおいて周知を行いました。 また、ホームページではサポートノートのダウンロードができ、子ども家庭課に来庁の必要なく自宅等でも入手ができるよう整備済みです。	継続	無
3	障害児通所支援事業	就学中の障害のある子どもへ、放課後や夏休み等に生活能力向上のための訓練等を継続的に提供する放課後等デイサービス等により、発達支援を行います。	福祉課(障害福祉担当)	利用者数 児童発達支援 93人 放課後等デイサービス 253人 保育所等訪問指導 22人	継続	無
4	福祉教育の推進	児童・生徒に対して福祉への理解と関心を高めることを目的に、福祉教育推進校の指定を行い、共同募金配分金を活用した支援を行います。 【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課	福祉教育の推進人材の育成2件 福祉教材貸出18件 ゲストティーチャー派遣調整17件	継続	無
5	通級指導教室の充実	言語や情緒並びに学習面等に障害があるために本来の能力を伸ばしきれていない児童生徒の障害を改善し、学校生活への適応を高め、豊かな人間関係の育成に努めます。また、通級指導教室教職員等の専門家による発達障害に関する研修を行います。	学校教育課指導室	・令和5年度は2月現在、自閉症・情緒障害、言語障害、ADHD等の4教室設置され、61名の児童生徒を受け入れています。 ・地域のセンターとして、軽度障害のある児童生徒の理解に関する研修や授業参観を通しての担任等への助言を行いました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
6	就学支援委員会	大牟田市教育委員会において、障害の種類、程度等の判断について、専門的立場から審議する機関として就学支援委員会を設置し、6月と9月の年2回開催します。就学支援委員会は、的確な判断を行うために教育学、医学、心理学等各方面の専門家から構成し、総合的な観点から判断をします。また、障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育をうけることができるように、就学先についての保護者への説明並びに保護者の意見等を踏まえながら、就学相談や合理的配慮＊等を行います。	学校教育課指導室	・6月と9月に実施し、相談数は計36件(小学生13人、中学生2人、来学年児21人)でした。就学後は、児童生徒一人一人の実態を把握し、保護者の意見を踏まえ個別の指導計画等を作成し、個に応じた支援を行っています。	継続	無
7	特別支援教育研修会	各学校における特別支援教育の充実のために、各学校の特別支援教育担当者による大牟田市特別支援教育担当者会を組織し、専門家の講話や実践発表、授業を通した研修会を開催することにより、教職員の専門性を高めていきます。また、事例研究の場を設け、合理的配慮＊等についての実践的な研修の充実を図ります。	学校教育課指導室	特別支援教育研修会を、大牟田特別支援学校支援部が中心となり、年3回(学期1回)、授業研を10月、事例研究会を7月に実施しました。自作の教材教具や個に応じた活用などの事例発表が行われました。	継続	無
8	障害児の受診指導の推進	特別支援学校＊等での健康診断を学習の場として捉え、児童生徒への医療受診の模擬体験等(DVDや絵カード等を使った事前指導等)に取り組めます。	学校教育課指導室	各種検診事前指導のための教材作成と活用として、内科検診や歯科検診等においてリハーサルを実施しました。	継続	無
9	学習情報の提供	学習情報誌「まなびのカatalog」や様々な媒体を活用し、市民へ学習情報を提供します。また、学習情報を提供することにより、学習需要の喚起を図ります。	生涯学習課	年間を通じて情報誌やリーフレット、ホームページ、愛情ねっとなど多様な媒体を活用し、様々な学習情報を提供しました。 ①学習情報誌「まなびのカatalog」の発行(奇数月に年6回発行 2,000部／回) ②おおむた生涯学習メニューブックの発行(冊子 2,500部) ③広報おおむたによる学習情報及び生涯学習の啓発(全9回) ④その他:ホームページ、LINE、愛情ねっと、YouTubeを活用した情報発信	継続	①生涯学習情報誌の見直し
10	絵本教室	子どもの頃から認知症という病気を正しく理解してもらうために、手作りの絵本「いつだって心は生きている～大切なものを見つけよう～」を使い、小中学校単位で開催します。	福祉課(地域支援担当)	小学校5校、中学校4校に絵本の貸し出しを行い、絵本教室を開催しました。延べ563名の児童生徒に啓発を行いました。	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
11	多様な学習機会 提供事業	行政職員が市民の求めに応じて市民の学習の場に出向いて市政について説明を行う「市役所職員出前講座」や企業出前講座「がんばる地場企業」、高等教育機関等と連携した「市民大学講座」などを通して、「いつでも、どこでも、誰でも楽しく学習できる環境を整備し、市民の自主的な学習活動の促進を図ります。	生涯学習課	・企業や高等教育機関との連携などにより実施する学習機会の充実を図ること、市民の自主的な学習活動の促進につながりました。 ＜おおむた生涯学習まちづくり推進協議会＞ ・企業出前講座「がんばる地場企業」【企業】:29社55メニュー／実施回数30回／受講者延698人 ・市民大学講座【高等教育機関との連携】:4回(帝京大学・有明高専)／受講者 延90人 ＜大牟田市生涯学習まちづくり推進会議＞ ・市役所職員出前講座【行政】:123メニュー／派遣回数97回／受講者 延2,962人 ・動画で学ぼう出前講座(インターネットを活用した出前講座の動画配信)【行政】:8件	継続	企業出前講座の愛称見直し
12	高齢者生きがいづくり社会参加促進事業【再掲】	高齢者の学習機会及び心と身体の健康づくりの機会を提供することで、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図ります。	地区公民館(生涯学習課)	各地区公民館で21講座を実施、延べ251人参加しました。 全講座終了後、大牟田文化会館で開催された「絆と夢の青春祭」において、パネル展示で受講生の学びの成果を発表しました。	継続	無
13	健康教育	健康づくりに関する正しい知識の普及啓発を図ります。	健康づくり課	高血圧予防の普及啓発のため、集団健診で高血圧の仕組みと予防について講話を17回実施しました。また、減塩商品や飲料水の砂糖の量など展示も同時に実施しました。	継続	無
新規事業						

【基本目標3】誰もが多様なきっかけや、つながりで参加できる社会

(4)住まいの確保と生活支援の充実

P129～P130

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
1	おおむたキャロットサービス(生活支援体制整備事業)	サポーター登録した協力会員が、日常生活において生活課題を抱えている障害者・高齢者世帯等を対象に、制度の狭間などで公的な福祉サービスでは対応できない支援について、有償性・非営利性・会員制に基づく生活支援サービス「住民参加型福祉サービス(キャロットサービス)」を実施します。【実施主体:市社会福祉協議会】	福祉課(総合相談担当)	・市社会福祉協議会に委託している生活支援体制整備事業の一部として、実施しています。 ・サービス提供者としての研修である、協力会員養成講座を実施(全6回)するとともに、利用促進を図っています。 ・R5年度は、利用会員登録者89人、協力会員登録36人、サービ利用利用件数1,733件でした。 ・協力会員の年齢層としては、40歳代～80歳代となっており、主に70歳代の方々が活躍していただいておりますが、担い手不足等により、会員数、活動件数ともに前年度より減少しています。	継続	協力会員登録料の廃止
2	住居確保給付金事業	離職や廃業等により経済的に困窮している人へ住居確保給付金を支給することで、住居及び就労機会の確保を支援します。	福祉課(地域支援担当)	離職等により、住居を失うおそれのある人4名、8件の住居確保給付金の支給を行い、住環境の基盤を確保し、就労支援等の自立に向けて支援を行いました。	継続	無
3	公営住宅等建設事業	障害者や高齢者等も生活しやすいバリアフリー化した住宅を整備します。	建築住宅課	令和4年度に市営高泉住宅建替事業によるバリアフリー化した住宅の整備が完了。令和5年6月には入居者の移転が完了。	終了	無
4	サービス付き高齢者向け住宅の質の向上	「住まい」としてのサービスの質を確保するため、地域の医療・介護サービスとの連携推進等を担いながら市内の運営事業者のネットワーク化を促進します。	建築住宅課	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うセミナー等の中止	継続	無
5	住宅確保要配慮者への入居支援事業	住宅確保に配慮を要する高齢者等に対して、住居に関する相談対応、入居マッチング、入居後の定期的な連絡、所有者に対する障害のある人への理解促進等の入居支援を行いながら、住む人が地域とのつながりを感じながら安心して自分らしい快適な暮らしができる環境の整備を進めます。【実施主体:居住支援協議会】	建築住宅課	・相談件数(累計) 657件 (内訳) 入居相談 136件 建物相談 110件 建物調査 6件 入居中対応 204件 入居マッチング 7件 契約件数 4件 その他 190件	継続	無
6	住居についての相談支援等	住宅確保要配慮者が安心して入居でき、不動産仲介業者等が安心して管理物件を貸し出せるように様々な機関と協働して支援します。【実施主体:大牟田ライフサポートセンター】	建築住宅課	・相談件数(累計) 1,606件 (内訳) 入居支援 169件 身元保証 29件 入居中対応 1,211件 その他 197件 ・現会員数(令和5年度末現在) 50人 ・シェルター利用件数 5件(9人)	継続	無

★主な事業

	事業名	内容	所管課	R5年度実績	事業 継続/終了	R6年度以降の 変更点
7	一時的に暮らすことのできる住居の確保	住まいのない生活困窮者等の住宅確保要配慮者が、一時的に暮らすことのできる住居を確保し、生活を支援します。	福祉課(地域支援担当)	一定期間、宿泊場所を提供し、生活基盤を整えたうえで住宅の確保を行いました。 ホテル利用:15世帯・131泊 シェルター(2部屋確保):14世帯・558泊	継続	無
新規事業						